

令和 7 年度

当初予算事項別明細書

串間市病院事業

令和 7 年度 串間市病院事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業収益			2,188,589	
	1 医業収益		1,787,280	
		1 入院収益	1,167,252	
		2 外来収益	551,940	
		3 その他医業収益	68,088	
	2 医業外収益		401,309	
		1 受取利息配当金	1	
		2 補助金	5,174	
		3 負担金	298,664	
		4 その他医業外収益	38,568	
		5 長期前受金戻入	58,902	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業費用			2,178,043	
	1 医業費用		2,140,617	
		1 給与費	1,237,412	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
		2 材料費	265,500	
		3 経費	483,284	
		4 減価償却費	146,021	
		5 資産減耗費	2,000	
		6 研究研修費	6,400	
	2 医業外費用		33,424	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,423	
		2 雑損失	1	
		3 消費税	6,000	
	3 特別損失		1,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,000	
		3 その他の特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			115,336	
	1 他会計負担金		85,336	
		1 他会計負担金	85,336	
	2 企業債		30,000	
		1 企業債	30,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			317,151	
	1 建設改良費		44,857	
		1 有形固定資産購入費	30,000	
		2 リース資産購入費	14,857	
	2 企業債償還金		169,594	
		1 企業債償還金	169,594	
	3 他会計借入金償還金		100,000	
		1 他会計借入金償還金	100,000	
	4 看護師等奨学金貸付金		2,700	
		1 看護師等奨学金貸付金	2,700	

令和 7 年度 串間市病院事業会計予算実施計画明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	
1 病院事業収益				2, 188, 589	
	1 医業収益			1, 787, 280	
		1 入院収益		1, 167, 252	
			1 社会保険診療報酬収益	127, 488	
			2 一部負担金収益	77, 832	
			3 その他診療報酬収益	168	
			4 国保診療報酬収益	137, 304	
			5 後期診療報酬収益	809, 460	
			6 労働者災害補償保険	12, 444	
			7 自動車賠償責任保険	2, 556	
		2 外来収益		551, 940	
			1 社会保険診療報酬収益	101, 544	
			2 一部負担金収益	73, 188	
			3 その他診療報酬収益	504	
			4 国保診療報酬収益	115, 572	
			5 後期診療報酬収益	251, 928	
			6 労働者災害補償保険	7, 128	
			7 自動車賠償責任保険	2, 076	

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	
		3 その他医業収益		68,088	
			1 室料差額収益	15,324	
			2 公衆衛生活動収益	46,896	
			3 文書料収益	3,696	
			4 その他医業収益	2,172	
	2 医業外収益			401,309	
		1 受取利息配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 補助金		5,174	
			1 補助金	5,174	
		3 負担金		298,664	
			1 他会計負担金	298,664	
		4 その他医業外収益		38,568	
			1 その他医業外収益	38,568	
		5 長期前受金戻入		58,902	
			1 長期前受金戻入	58,902	

支 出

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	
1	病院事業費用			2,178,043	
	1 医業費用			2,140,617	
		1 給与費		1,237,412	

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	備 考
			1 給料	584,805	
			2 手当	390,923	
			3 災害補償費	1	
			4 法定福利費	165,012	
			5 退職給付費	28,842	
			6 賞与等引当金繰入額	67,829	
		2 材料費		265,500	
			1 薬品費	144,000	
			2 診療材料費	120,000	
			3 医療消耗備品費	1,500	
		3 経費		483,284	
			1 厚生福利費	100	
			2 報償費	92,821	
			3 旅費交通費	495	
			4 職員被服費	200	
			5 消耗品費	9,075	
			6 備消耗品費	1,114	
			7 光熱水費	37,128	
			8 燃料費	12,051	
			9 食糧費	100	
			10 印刷製本費	100	
			11 修繕費	16,700	

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	備 考
			12 保険料	5,540	
			13 賃借料	20,559	
			14 通信運搬費	4,560	
			15 委託料	257,173	
			16 諸会費	852	
			17 交際費	563	
			18 取替費	6,600	
			19 支払手数料	10,040	
			20 雑費	3,402	
			21 貸倒引当金繰入額	111	
			22 寄附金	4,000	
		4 減価償却費		146,021	
			1 建物減価償却費	83,972	
			2 器械備品減価償却費	51,124	
			3 構築物減価償却費	1,074	
			4 車両減価償却費	572	
			5 リース資産減価償却費	9,279	
		5 資産減耗費		2,000	
			1 たな卸資産減耗費	1,000	
			2 固定資産除却費	1,000	
		6 研究研修費		6,400	
			1 図書費	1,800	

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	備 考
			2 旅費	2,500	
			3 諸会費	1,800	
			4 研究雑費	300	
	2 医業外費用			33,424	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		27,423	
			1 企業債利息	25,702	
			2 他会計借入金利息	1,221	
			3 一時借入金利息	500	
		2 雑損失		1	
			1 その他の雑損失	1	
		3 消費税		6,000	
			1 消費税	6,000	
	3 特別損失			1,002	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	
		3 その他の特別損失		1	
			1 その他の特別損失	1	
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入			115,336	
	1 他会計負担金		85,336	
		1 他会計負担金	85,336	
		1 他会計負担金	85,336	
	2 企業債		30,000	
		1 企業債	30,000	
		1 企業債	30,000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出			317,151	
	1 建設改良費		44,857	
		1 有形固定資産購入費	30,000	
		1 備品費	30,000	
		2 リース資産購入費	14,857	
		1 リース資産購入費	14,857	
	2 企業債償還金		169,594	
		1 企業債償還金	169,594	
		1 企業債償還金	169,594	
	3 他会計借入金償還金		100,000	

(単位：千円)

款・項		目	節	予 定 額	備 考
		1 他会計借入金償還金		100,000	
			1 他会計借入金償還金	100,000	
	4 看護師等奨学金貸付金			2,700	
		1 看護師等奨学金貸付金		2,700	
			1 看護師等奨学金貸付金	2,700	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 1	(61) 97		584,805		487,595	1,072,400	165,012	1,237,412
	資本勘定支弁職員									
	合 計	() 1	(61) 97		584,805		487,595	1,072,400	165,012	1,237,412
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 1	(61) 101		537,489		463,285	1,000,774	158,997	1,159,771
	資本勘定支弁職員									
	合 計	() 1	(61) 101		537,489		463,285	1,000,774	158,997	1,159,771
比 較	損益勘定支弁職員	()	() △ 4		47,316		24,310	71,626	6,015	77,641
	資本勘定支弁職員									
	合 計	()	() △ 4		47,316		24,310	71,626	6,015	77,641

() 内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 千円	時間外 手 当 千円	期末勤勉 手 当 千円	賞与等 引当金 千円	特殊勤務 手 当 千円	宿日直 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	夜間勤務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管理職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	災害補 償 費 千円	退職給 付 費 千円
	本年度	17,535	16,900	188,258	67,829	111,052	14,400	10,746	6,000	18,605	2,808	4,619	1	28,842
	前年度	16,662	15,700	160,515	63,645	112,704	14,400	9,818	6,000	11,000	4,608	4,309	1	43,923
	比 較	873	1,200	27,743	4,184	△ 1,652		928		7,605	△ 1,800	310		△ 15,081

給 与 費 明 細 書

ア．会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	(97)		433,365		416,955	850,320	131,712	982,032
	資本勘定支弁職員									
	合 計	(1)	(97)		433,365		416,955	850,320	131,712	982,032
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	(101)		407,145		403,594	810,739	131,797	942,536
	資本勘定支弁職員									
	合 計	(1)	(101)		407,145		403,594	810,739	131,797	942,536
比 較	損益勘定支弁職員	()	(△ 4)		26,220		13,361	39,581	△ 85	39,496
	資本勘定支弁職員									
	合 計	()	(△ 4)		26,220		13,361	39,581	△ 85	39,496

() 内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 千円	時間外 手 当 千円	期末勤勉 手 当 千円	賞与等 引当金 千円	特殊勤務 手 当 千円	宿日直 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	夜間勤務 手 当 千円	児 童 手 当 千円	管理職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	災害補 償 費 千円	退職給 付 費 千円
	本年度	17,535	15,700	130,206	67,829	102,664	14,400	7,746	6,000	18,605	2,808	4,619	1	28,842
	前年度	16,662	15,700	111,636	63,645	104,904	14,400	6,806	6,000	11,000	4,608	4,309	1	43,923
	比 較	873		18,570	4,184	△ 2,240		940		7,605	△ 1,800	310		△ 15,081

給 与 費 明 細 書

イ. 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	()	(61)		151,440		70,640	222,080	33,300	255,380
	資本勘定支弁職員									
	合 計	()	(61)		151,440		70,640	222,080	33,300	255,380
前 年 度	損益勘定支弁職員	()	(61)		130,344		59,691	190,035	27,200	217,235
	資本勘定支弁職員									
	合 計	()	(61)		130,344		59,691	190,035	27,200	217,235
比 較	損益勘定支弁職員	()	()		21,096		10,949	32,045	6,100	38,145
	資本勘定支弁職員									
	合 計	()	()		21,096		10,949	32,045	6,100	38,145

() 内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当 千円	期末勤勉手当 千円	特殊勤務手当 千円	通勤手当 千円
	本年度	1,200	58,052	8,388	3,000
	前年度		48,879	7,800	3,012
	比 較	1,200	9,173	588	△ 12

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	26,220	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定の実施時期	
		昇給に伴う増減分	平均昇給率 95.9% 昇給者数 93人	
		その他の増減分	新陳代謝による増減 千円 異動等に伴う増減 14,798 千円	
手 当	13,361	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	扶養手当 873 千円 児童手当 7,605 千円 時間外手当 千円 管理職手当 △ 1,800 千円 期末勤勉手当 18,570 千円 住居手当 310 千円 賞与等引当金 4,184 千円 災害補償費 千円 特殊勤務手当 △ 2,240 千円 退職給付費 △ 15,081 千円 宿日直手当 千円 通勤手当 940 千円 夜間勤務手当 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	事 務	そ の 他
令和7年2月1日現在	平均給料月額（円）	593,685	338,977	344,524	333,490
	平均給与月額（円）	1,446,593	432,088	414,345	400,190
	平 均 年 齢（歳）	57.1	41.3	44.3	41.5
令和6年2月1日現在	平均給料月額（円）	553,870	302,832	317,857	306,047
	平均給与月額（円）	1,429,111	383,731	379,857	362,837
	平 均 年 齢（歳）	56.6	41.0	44.0	40.6

(2) 初 任 給

区 分	医 師 （円）	事務職 （円）	技術職 （円）	一般会計の制度
				一般行政職（円）
高 校 卒		188,800	188,800	188,800
大 学 卒	400,300	220,000	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	医 師			看 護 師			事 務			そ の 他		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和 7年2月1日 現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
				4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
				5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
				6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
令和 6年2月1日 現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
				4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
				5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
				6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (一)	医師	部長	院長、副院長			
医療職 (二) 医療職 (三)	看護師、技師	看護師、技師	主任看護師 主任技師	副看護師長、副士長 副薬局長、副技師長 主査	看護師長、薬局長 技師長、士長、主査	総看護師長
一般行政職	主事、管理栄養士	主事、管理栄養士	主任主事 主任管理栄養士	係長、主査	事務次長、主幹	事務長

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 師	事 務	そ の 他
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	8	57	7	25
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	6	55	7	25
	号級数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	93	6	55	7
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) %	95.9	75.0	96.5	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	8	61	7	25
	昇給に係る職員数 (B) (人)	96	5	59	7	25
	号級数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	96	5	59	7
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) %	95.0	62.5	96.7	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	医 師	看 護 師	事 務	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	23.7	111.4	8.1		3.0
支給対象職員の比率 (令和7年2月1日現在) (%)	89.8	9.2	58.2		22.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	97,220	748,148	27,544		11,455
代表的な特殊勤務手当の名称	医師、薬剤師、検査技師等手当及び夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算	

() 内には、短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
地 域 手 当	—		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	一般財源
医 事 業 務 委 託	千円 74,794		千円	令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 74,794	千円	千円	千円 74,794
給食調理業務委託	246,960			令和7年度 から 令和9年度 まで	246,960			246,960

令和7年度串間市病院事業会計予算キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 13,423
減価償却費	146,021
減損損失	0
貸倒引当金の増減（△は減少）	111
退職給付引当金の増減（△は減少）	28,842
長期前受金戻入額	△ 58,902
受取利息	△ 1
支払利息	27,423
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	62,381
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
固定資産除却損	0
長期前払償却償却	0
前払金の減少額（△は増加）	0
その他流動資産の減少額（△は増加）	0
引当金の増加額	4,184
小計	196,636
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 27,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,051
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
奨学金貸付金による支出	△ 2,700
投資活動に伴う未収金の減少額（△は増加）	0
投資活動に伴う未払金の増加額（△は減少）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計借入金の借入による収入	0
他会計借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,594
一般会計からの繰入金による収入	85,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,258
資金増加額（又は減少額△）	△ 25,795
資金期首残高	46,525
資金期末残高	20,730

令和6年度串間市病院事業会計予算損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,087,744		
(2) 外来収益	491,890		
(3) その他医業収益	61,895	1,641,529	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,193,162		
(2) 材料費	253,966		
(3) 経費	421,110		
(4) 減価償却費	146,019		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	2,809	2,019,066	
医業損失			377,537
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	15		
(2) 他会計負担金	376,803		
(3) その他医業外収益	35,056		
(4) 補助金	6,566		
(5) 長期前受金戻入	59,342	477,782	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,732		
(2) 繰延勘定償却	7,513		
(3) 雑損失	59,000	96,245	381,537
経常利益			4,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	0	1,000	△ 1,000
当年度純利益			3,000
前年度繰越欠損金			1,855,209
当年度未処理欠損金			1,852,209

令和6年度串間市病院事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 建設改良費等の企業債	1,254,657	
イ 土地	343,750		(2) その他の企業債	0	
ロ 建物	3,073,543		(3) 他会計借入金	920,600	
建物減価償却累計額	<u>1,271,594</u>	1,801,949	(4) 長期リース債務	10,596	
ハ 構築物	58,338		(5) 退職給付引当金	267,629	
構築物減価償却累計額	<u>21,343</u>	36,995	(6) 特別修繕引当金	<u>1,900</u>	
ニ 器械及び備品	1,568,867		固定負債合計		2,455,382
器械及び備品					
減価償却累計額	<u>1,361,922</u>	206,945	4 流動負債		
ホ 車両	12,449		(1) 未払金	140,000	
車両減価償却累計額	<u>10,839</u>	1,610	(2) 預り金	2,000	
ヘ リース資産	146,167		(3) 短期リース債務	10,778	
リース資産減価償却累計額	<u>114,692</u>	31,475	(4) 建設改良費等の企業債	169,594	
有形固定資産合計		<u>2,422,724</u>	(5) その他の企業債		
			(6) 賞与等引当金	63,645	
(2) 無形固定資産			(7) 一時借入金	0	
イ 電話加入権	378		(8) 他会計借入金	<u>100,000</u>	
無形固定資産合計		<u>378</u>	流動負債合計		486,017
(3) 投資その他資産			5 繰延収益		
イ 出資金	314		(1) 長期前受金	1,885,078	
ロ 長期前払消費税	0		(2) 長期前受金収益化累計額	<u>1,128,032</u>	757,046
ハ 奨学金貸付金	6,322		負債合計		3,698,445
投資合計		<u>6,636</u>			
固定資産合計		2,429,738	資本の部		
			6 資本金		
2 流動資産			(1) 資本金	<u>543,019</u>	543,019
(1) 現金・預金	46,525		資本金合計		
(2) 未収金	263,272				
(3) 貸倒引当金	△ 333		7 剰余金		
(4) 貯蔵品	7,000		(1) 資本剰余金		
(5) 前払金	<u>0</u>		イ 他会計補助金	<u>356,947</u>	
流動資産合計		316,464	資本剰余金合計		356,947
資産合計		<u>2,746,202</u>	(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処理欠損金	<u>1,852,209</u>	
			利益剰余金合計		1,852,209
			剰余金合計		△ 1,495,262
			資本合計		<u>△ 952,243</u>
			負債資本合計		<u>2,746,202</u>

令和7年度串間市病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 建設改良費等の企業債	1,143,589	
イ 土地	343,750		(2) その他の企業債		
ロ 建物	3,073,543		(3) 他会計借入金	820,600	
建物減価償却累計額	<u>1,355,566</u>	1,717,977	(4) 長期リース債務	2,728	
ハ 構築物	58,338		(5) 退職給付引当金	296,471	
構築物減価償却累計額	<u>22,417</u>	35,921	(6) 特別修繕引当金	<u>1,900</u>	
ニ 器械及び備品	1,596,140		固定負債合計		2,265,288
器械及び備品					
減価償却累計額	<u>1,413,046</u>	183,094	4 流動負債		
ホ 車両	12,449		(1) 未払金	140,000	
車両減価償却累計額	<u>11,411</u>	1,038	(2) 預り金	2,000	
ヘ リース資産	148,895		(3) 短期リース債務	10,596	
リース資産減価償却累計額	<u>123,971</u>	24,924	(4) 建設改良費等の企業債	141,068	
有形固定資産合計		<u>2,306,704</u>	(5) その他の企業債	0	
			(6) 賞与等引当金	67,829	
			(7) 一時借入金	0	
(2) 無形固定資産			(8) 他会計借入金	<u>100,000</u>	
イ 電話加入権	378		流動負債合計		461,493
無形固定資産合計		<u>378</u>			
			5 繰延収益		
(3) 投資その他資産			(1) 長期前受金	1,970,414	
イ 出資金	314		(2) 長期前受金収益化累計額	<u>1,186,934</u>	783,480
ロ 長期前払消費税	0		負債合計		3,510,261
ハ 奨学金貸付金	9,022				
投資合計		<u>9,336</u>	資本の部		
固定資産合計		2,316,418	6 資本金		
			(1) 資本金	<u>543,019</u>	543,019
2 流動資産			資本金合計		
(1) 現金・預金	20,730		7 剰余金		
(2) 未収金	200,891		(1) 資本剰余金		
(3) 貸倒引当金	<u>△ 444</u>		イ 他会計補助金	<u>356,947</u>	
(4) 貯蔵品	7,000		資本剰余金合計		356,947
(5) 前払金	<u>0</u>		(2) 利益剰余金		
流動資産合計		228,177	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,865,632</u>	
資産合計		<u>2,544,595</u>	利益剰余金合計		1,865,632
			剰余金合計		<u>△ 1,508,685</u>
			資本合計		<u>△ 965,666</u>
			負債資本合計		<u>2,544,595</u>

注記

I. 重要な会計の方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	39年
構築物	40年
器具及び備品	5年～20年

(2) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法とする。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンスリースのうち、契約金額が300万円未満のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
なお、会計基準変更時差異265,544,349円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

院内に設置している無停電電源装置のバッテリー交換などの支出に備えるため、その支出見積額を耐用年数で除した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、716,621千円である。

III. リース契約による使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

新会計基準移行に係る経過措置

（1）みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本上剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分率の方法を用いて合理的に整理している。